

日中関係

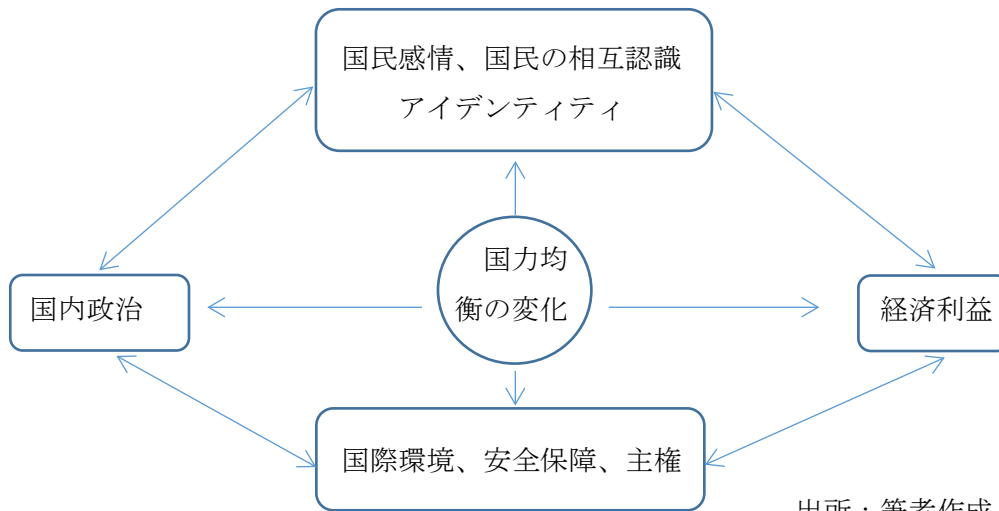
財務省 2018 年度第 2 回中国研究会

2018 年 12 月 26 日 東京大学公共政策大学院 高原明生

1. 安倍総理、7 年ぶりの日本国総理中国公式訪問（10 月 25–26 日）——「華々しい」成果

- 中国歓待：40 数時間の滞在中に中国の No.1,2,3（習、李、栗）と会談、1&2 と会食
- 経済分野：52 の協力覚書、イノベーション協力対話創設へ
- 安全保障、海洋：海空連絡メカニズム年次会合開催、大臣、艦艇など相互訪問へ、捜索救助協定
- 交流強化：来年の習近平来日招請、日中青少年交流推進年

2. 分析枠組み——四要因モデルの提唱



3. 中国政治——習近平の権力基盤は総じて強固

- 2016 年 2 月–5 月の動揺、年央以降の強化、17 年 10 月党大会での更なる強化
 - ・2016 年 1–2 月「核心」運動の挫折;メディア統制批判
 - ・3 月辞任要求公開書簡; 張春賢新疆党委書記(政治局委員)習近平の領導支持を即答せず
 - ・8 月 張春賢解任 10 月党中央の「核心」の称号獲得
 - ・17 年 10 月 後継者指定せず、「習思想」等 権威権力独占
- 2018 年 6 月–7 月に表面化した若干の動揺
 - ・長老たちの習近平への警告
 - ・習近平の肖像画への墨汁掛け事件
 - ・習近平「党中央は脳であり中枢であり、党中央は必ず一尊を定め、一発の銅鑼の音が全体のトーンを規定する権威を持たなければならない」（7 月 3–4 日）
 - ・新華網「華国鋒は過ちを認めた」記事転載（7 月 11 日）、等々
- 8 月以降は表面化したチャレンジは見当たらず
 - ・しかし後述の通り、批判や不満への対応が必要に

4. 中国経済——不安の高まり

- 公式発表：1-9月 6.7%成長 ←某有名大学経済学院長「実際はゼロ成長」
- 国家金融与発展実験室「金融恐慌の出現を警戒せよ」（6月内部報告？）
 - ←7月政策転換、構造改革から積極財政へ
- 株価、人民元下落→資本流出への警戒強化
- 徴税強化（范冰冰、私営企業）
- 50人論壇「国進民退」批判（9月）←習、「民営経済否定」を否定（10月）
- 「目下の経済運営は安定の中で変化があり、経済の下振れ圧力がいくらか強まって、一部企業の経営困難が割合に多くなり、長期に累積したリスクや隠れた弊害がある程度露呈している」（10月31日政治局会議）

5. 米中摩擦の衝撃

- ペンス副大統領の全面的な対中批判（10月4日）
- 南シナ海での航行の自由作戦：17年5回、18年4回（1-9月）
- 習近平「今ほど多くの挑戦や困難に行き当たったことはない。海外から先進技術や鍵となる技術を獲得することはいよいよ難しく、単独行動主義や貿易保護主義の高まりは、我々に自力更生の道を歩むことを強いる。これは悪いことではなく、中国は最終的には己を恃まねばならない」（9月26日）
- 「米中関係の安定はすべての安定の基礎」
 - ・米中関係の不安定化＝習近平批判の材料
 - ・軍の反応——南シナ海で駆逐艦同士の異常接近（9月末）
 - 楊潔篪国務委員、航行の自由作戦中止要求（11月9日）

6. 中国人の対日イメージの改善

- 中国人の対日イメージの改善
 - ・いいイメージあり 17年31.5% → 18年42.2%
- 日本人の対中イメージに改善なし
 - ・いいイメージあり 17年11.5% → 18年13.1%
 - ・なぜ日本人の中国イメージが改善しないのか（日中関係改善の限界）
 - ①尖閣領海侵犯、②国際ルール違反、③歴史問題などでの対日批判

7. 今後の日中関係

- 現在は「四要因」がプラスに作用——来年の習近平来日までは良好に推移か
- だが安全保障要因が引き続きマイナスに働く
- 多くの変数：中国経済、米中関係、内政の安定性、台湾、朝鮮半島など
 - ・自制が可能か否か——認識ギャップ、情報ギャップの縮小も重要